



平成22年5月期 決算短信

平成22年7月15日
上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社
コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年8月27日
有価証券報告書提出予定日 平成22年8月30日

(氏名) 近藤 尚孝
(氏名) 坊木 斗志己
配当支払開始予定日

TEL 06-6451-2114
平成22年8月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	27,924	△9.8	2,253	△52.5	2,070	△53.8	1,442	△43.8
21年5月期	30,974	△10.3	4,741	△41.0	4,483	△42.5	2,566	△50.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	69.56	69.56	3.0	3.4	8.1
21年5月期	123.80	—	5.5	7.7	15.3

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 ー百万円 21年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	61,786	48,960	77.4	2,306.55
21年5月期	58,821	48,606	80.6	2,286.27

(参考) 自己資本 22年5月期 47,825百万円 21年5月期 47,404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	3,377	△4,103	252	5,802
21年5月期	5,105	△8,420	△568	6,412

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00	414	16.2	0.9
22年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00	414	28.8	0.9
23年5月期 (予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		30.4	

3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,500	22.6	1,200	46.9	1,200	81.5	700	89.2	33.76
通期	32,000	14.6	2,500	11.0	2,500	20.8	1,500	4.0	72.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 20,750,688株 21年5月期 20,750,688株
 ② 期末自己株式数 22年5月期 16,215株 21年5月期 16,115株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ【1株当たり情報】をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	20,848	△8.0	210	△81.7	419	△76.1	393	△70.3
21年5月期	22,658	△13.6	1,151	△74.1	1,756	△59.2	1,323	△54.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	18.99	18.99
21年5月期	63.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年5月期	50,660		40,816	80.6			1,968.21	
21年5月期	49,457		40,830	82.6			1,969.19	

(参考)自己資本 22年5月期 40,809百万円 21年5月期 40,830百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値とは異なることがあります。上記予想に関する事項につきましては、3ページ【1. 経営成績(1)経営成績に関する分析】をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、各国の経済対策の効果もあり、中国をはじめとする新興国を牽引役として徐々に持ち直しの動きが強まりましたが、世界的不況の影響を引きずり回復は緩やかにとどまりました。国内経済も、輸出および生産の改善や在庫調整の進展等により景気は持ち直しつつありますが、設備投資や雇用をともなう自律的回復には至らず、総じて厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当企業グループは、成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野を中心に国内外の需要の取り込みに全力を注ぐとともに、コスト・経費削減や投資の圧縮等の自助努力を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、年度前半における販売・生産の落ち込みの影響が大きかったものの、終盤の急回復の効果もあり、売上高は279億2千4百万円（前期比9.8%減）、営業利益22億5千3百万円（同52.5%減）、経常利益20億7千万円（同53.8%減）となり、また当期純利益は14億4千2百万円（同43.8%減）となりました。

当連結会計年度における品目別の概況は以下のとおりであります。

品目	21年5月期 金額（千円）	22年5月期 金額（千円）	対前期増減率（%）
特殊黒鉛製品	16,184,952	14,184,631	△12.4
一般カーボン製品（機械用カーボン分野）	2,735,542	2,269,822	△17.0
一般カーボン製品（電気用カーボン分野）	4,081,854	3,931,710	△3.7
複合材その他製品	7,295,542	6,711,086	△8.0
商品	676,414	827,602	22.4
合計	30,974,306	27,924,853	△9.8

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、単結晶シリコン製造用が顧客の在庫調整の影響を引きずったことを主因に調整を余儀なくされたことに加えて、太陽電池製造用も主力の中国および欧州市場の需要低迷が響き低調に推移いたしました。ただしいずれも年明け以降は受注が活発化し第4四半期には売上が拡大に転じる等、総じて回復基調が鮮明となりました。

一般産業分野では、主力の放電加工電極や冶金用ともに低調に推移いたしました。景気底打ちを背景に年度後半には海外を中心に需要は増加に転じました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、国内設備投資の抑制や生産調整を受けて主力の軸受け・シール材等が振るわず、総じて低調に推移いたしました。海外での開拓も進みつつあることも含めて、緩やかに回復しつつあります。また景気の影響を受けにくいパンタグラフ用すり板は引き続き堅調に推移いたしました。

電気用カーボン分野は、主力の掃除機用・電動工具用等の小型モーター用が中国を中心にいち早く回復するとともに、フュエルポンプ等の自動車用も拡販が進む等、総じて堅調に推移いたしました。

複合材その他製品

SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品においては、LED関連がLCDバックライト用を牽引役として特にアジアを中心に需要が急増していることに加えて、半導体関連も年度後半には回復基調となり、全体として増勢がさらに強まっております。C/Cコンポジット製品では、単結晶シリコン製造用は在庫調整の影響を引きずり低迷したものの、太陽電池製造用が新規案件含めて年明け以降急激に立ち上がるとともに、核融合炉向けの大型納入等もあり、第4四半期の売上は急拡大に転じました。また黒鉛シート製品は、自動車・半導体業界の回復に呼応し、総じて好調に推移いたしました。

②次期の見通し

今後の内外の経済環境につきましては、引き続き新興国が牽引し緩やかな回復基調が継続すると見られます。しかしながら経済対策の息切れ懸念に加えて、欧州の信用不安問題ならびに為替・雇用情勢・原燃料価格等の不安定要因もあり、楽観視はできない状況です。

当企業グループを取り巻く状況も、為替も含めて先行きの情勢は依然不透明ではありますが、LEDや太陽電池等の環境・エネルギー分野を中心に、需要は着実に増加していくと見ております。このような市場環境のもと、当企業グループは今般本格稼働を開始した詫間新工場を最大限に活用し積極的な拡販を図るとともに、海外拠点の拡充も含

めてグローバル展開をさらに加速してまいり所存です。

次期の業績見通しにつきましては、前期の高水準投資にともないピークを迎える減価償却費負担に加えて円高等の影響も勘案し、売上高320億円（前期比14.6%増）、営業利益25億円（同11.0%増）、経常利益25億円（同20.8%増）、当期純利益15億円（同4.0%増）を見込んでおります。（想定為替レート：90円/US\$、110円/EUR）

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億6千5百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産および無形固定資産の取得による支出等により現金及び預金が61億1千3百万円減少したものの、当連結会計年度の第4四半期における売上増加にともなう受取手形及び売掛金23億9千8百万円の増加、中間在庫の計画的積み増し等によるたな卸資産13億9千9百万円の増加、託問事業所における製造設備の増設等による有形固定資産50億8千2百万円の増加および中国上海における新たな土地（借地権）の取得等による無形固定資産5億4千2百万円の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ26億1千1百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金6億3千6百万円の増加、設備関係支払手形9億7千3百万円の増加および設備資金調達等による有利子負債7億1千8百万円の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億5千3百万円増加いたしました。これは主に当期純利益計上による利益剰余金10億2千7百万円の増加および評価・換算差額等6億6百万円の減少等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ6億9百万円減少し、58億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は33億7千7百万円（前期比33.9%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益22億2千5百万円（前期比51.8%減）、減価償却費37億5千3百万円（前期比14.0%増）等の資金の増加に対し、第4四半期以降の売上回復による売上債権の増加額25億9千7百万円（前期は27億7千1百万円の減少）等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は41億3百万円（前期比51.3%減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入118億2千2百万円（前期比232.2%増）等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出92億2千3百万円（前期比110.6%増）、無形固定資産の取得による支出5億3千3百万円（前期比884.2%増）、定期預金の預入による支出63億2千5百万円（前期比21.5%減）等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は2億5千2百万円（前期は5億6千8百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増額3億8千2百万円（前期比26.5%増）、長期借入れによる収入5億5千3百万円等の資金の増加に対し、長期借入金の返済1億7千7百万円（前期比66.6%減）、配当金の支払4億1千4百万円（前期比33.1%増）等の資金の減少によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社は、長期的な競争力の強化と企業価値の向上を目的として、戦略的に投資を行うとともに、各事業年度の経営成績、将来の事業展開や経営基盤の強化に向けた資金需要等を総合的に勘案し、安定した利益還元を継続して行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産関連設備投資、新製品開発および研究開発投資等に充当していく所存であります。

②当期の配当

上記方針のもとに、当期の配当につきましては、当期の業績、今後の成長に向けた設備投資計画を勘案しつつ、株主還元の向上を鑑み、当初の配当予想のとおり、1株当たり20円とさせていただきます。存じます。

③次期の配当

次期の配当につきましては、厳しい経営環境が予想される中、株主還元の向上を勘案し、1株当たり年間22円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下におきましては、当企業グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当企業グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる場合があります。

①市場動向が業績に影響を与えることについて

当企業グループの主要製品である特殊黒鉛製品は、エレクトロニクス、金型、冶金、化学および原子炉用等の幅広い分野において利用されておりますが、特にエレクトロニクス分野におきましては、シリコン半導体製造、太陽電池製造、化合物半導体製造（発光ダイオード、レーザーダイオード）向け市場の拡大にともなって販売を伸張してまいりました。また、複合材その他製品におきましても同様にエレクトロニクス分野に多く使用されております。

当企業グループは、エレクトロニクス分野の市場変動による業績への影響に適切に対応すべく、特殊黒鉛製品以外の機械用カーボン製品および電気用カーボン製品のシェア確保、冶金用等での新用途開拓に努め事業リスクの分散を図るとともに、エレクトロニクス業界の動向を分析予測し、適切な経営判断を行うよう努力しておりますが、予想に反しエレクトロニクス業界が低迷した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

②競合について

当企業グループは、多岐にわたる顧客に対してカーボン製品を供給しておりますが、カーボン製品業界においては技術競争や価格競争が行われております。当企業グループでは、生産部門と営業部門の連携により様々な顧客ニーズに合致した高付加価値製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を進めるとともに、原価低減や経費削減によるコスト低下に努めておりますが、競合他社の動向や価格競争の結果、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③原燃料価格が業績に与える影響について

当企業グループは、原燃料の価格上昇の影響を抑えるため、2社購買および販売価格への転嫁等の対策を講じておりますが、予想以上に原燃料価格が上昇した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

④たな卸資産について

当企業グループは、加工製品につきましては受注生産であります。加工製品の素材となる等方性黒鉛材料の製造に約5ヶ月を要することから、等方性黒鉛材料につきましては見込生産を行っております。また、当企業グループでは、等方性黒鉛材料の需要予測を毎月行い、生産計画を作成することで、過剰在庫を持たないように努めておりますが、予想以上に等方性黒鉛材料の需要が落ち込んだ場合には、製品自体に経時変化はないものの一時的に過剰在庫となる可能性があります。

なお、当企業グループでは、直接販売を基本とすることで、顧客情報を直接入手し、顧客との共同研究開発、自社による製品開発および改良等に反映させることに努めており、その結果、たな卸資産の回転期間が当連結会計年度で4.7ヶ月となっております。

⑤生産拠点の集中について

当企業グループの主な生産設備は香川県に集中しているため、万が一、当該地域で大規模な震災等が発生した場合、当企業グループの財政状態および業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥法的規制の影響について

当企業グループのカーボン製品は「外国為替及び外国貿易法(外為法)等輸出関連法規」および国際原子力機関（IAEA）による「原子力関連機器の輸出に関する規制等」の適用を受けております。このような中、当企業グループは法令遵守に努めておりますが、これらの法的規制による指導を受ける可能性があります。また将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられた場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦海外事業活動が業績に与える影響について

当企業グループは、顧客ニーズへの迅速な対応および適時に供給できるよう販売および生産拠点の拡大を積極的に進めております。当企業グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度において56.0%でありま

すが、今後、グローバル展開の進展により当該比率がさらに高まる可能性があります。また、海外市場における為替レートの変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が当企業グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。特に中国における需要の拡大から、中国に新工場を設立する等積極的な投資を行っており、中国における政治および為替政策の変化が、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧今後の設備投資について

当企業グループでは、素材製造部門をはじめとして、各部門の生産能力を增强するための設備投資を実施しております。これらの設備投資においては、市場環境の急激な変化、投資回収期間の長期化等によって、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、連結子会社10社（国内2社、海外8社）、非連結子会社2社（海外2社）および持分法を適用していない関連会社1社（海外1社）で構成されております。当企業グループは、主に等方性黒鉛材料（注）を素材として、高機能分野におけるカーボン製品の製造、加工および販売を主たる事業としております。当企業グループのカーボン製品は様々な分野で使用されており、顧客が必要とする仕様も多岐にわたるため、多品種少量生産への対応が必要であります。

当企業グループでは、昭和49年に国内外の企業に先駆けて等方性黒鉛材料を量産化し、続いて大型化も実現させたことで、使用用途も拡大してまいりました。この等方性黒鉛材料を中心としたカーボン素材の製造拠点を国内に集約することで効率的に生産し、国内および米国、欧州、アジアの海外各国に展開する加工および販売拠点に供給、現地の顧客に直接販売する体制を構築しております。当企業グループでは、このような素材から製品まで一貫した生産、販売体制により、安定的かつ短納期の製品供給を確立するとともに、直販体制による顧客との協調関係の中で、顧客の多様なニーズを迅速に取り入れた開発を行っております。

また、当企業グループは、カーボン専門メーカーとして長年蓄積してきたカーボン素材の分析データと顧客ニーズを基にして、基礎研究および応用研究に取り組んでおります。その結果、当企業グループ製品の用途は、産業機械、自動車、家電等の産業用途や民生用途から、原子力、宇宙航空、医療、エネルギー等の最先端分野まで幅広い分野に拡大しております。

(注) 等方性黒鉛材料

炭素材料には、高温熱処理により製造される黒鉛材料とその他の炭素材料があります。黒鉛材料の中で等方性黒鉛材料は、三次元の方向に対して同じ性質を持つという特性があります。

等方性黒鉛材料を製造するには、成形工程においてすべての方向から均等な圧力をかけることが必要ですが、当社では静水圧成形法（水中で圧力をかける成形法）による製造法を国内外の企業に先駆けて確立いたしました。

黒鉛材料の主な特徴は次のとおりであります。

- ① 熱伝導(*)性および電気伝導性に優れている。
- ② 高温や薬品への耐性が高い。
- ③ 軽量で加工が容易である。
- ④ 摩擦、摩耗が起りにくい。

等方性黒鉛材料には、上記に加えて次の特徴があります。

- ① 熱膨張(*)等の特性がどの方向にも同じである。
- ② 微粒子構造で高強度、材料のばらつきも非常に小さい。

それぞれの素材、分野、品目、製品例および特徴は以下のとおりであります。

素材／分野／品目			製品例
特殊黒鉛製品	エレクトロニクス分野	単結晶シリコン製造用	単結晶シリコン引上げ炉用るつぼ、ヒーター
		化合物半導体製造用	MOCVD装置用サセプター、LPE装置用ポート
		太陽電池製造用	単結晶・多結晶シリコン製造炉用るつぼ、ヒーター
	一般産業分野		連続製造用ダイス、放電加工電極 各種工業炉用ヒーター
	その他	先端プロセス装置用	イオン注入装置用電極、ガラス封着用治具
原子力・宇宙航空 医療用		高温ガス炉用炉心材、核融合炉用炉壁材、ロケット用部品、CTスキャン用部品	
一般カーボン製品	機械用カーボン分野	一般産業機械用	ポンプ・コンプレッサー用軸受、シール材
		輸送機械用	パンタグラフ用すり板、自動車用部品
	電気用カーボン分野	小型モーター用	掃除機用カーボンブラシ、電動工具用カーボンブラシ
		大型モーター用	大型モーターブラシ、風力発電機用カーボンブラシ
複合材その他製品			半導体製造用サセプター、核融合炉用炉壁材、自動車用ガスカート、MOCVD装置用サセプター

(1) 特殊黒鉛製品

特殊黒鉛製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を使用しております。

① エレクトロニクス分野

(a) 単結晶シリコン製造用

単結晶シリコンをスライス加工したシリコンウエハーは、高集積メモリー等の半導体基板としてエレクトロニクス産業の発展を支える基幹材料であります。この単結晶シリコン引上げ炉で使用されるヒーター、るつぼ(*)等の炉内主要消耗部品には、高純度で優れた耐熱性が求められることから、等方性黒鉛製品が用いられております。

単結晶シリコンは大径化が進み、300mmウエハーを用いた製造工程への移行が進んでおりますが、当社は、世界最大の等方性黒鉛材料の生産能力を有しており、加工、高純度の設備能力を利用して、国内外からの需要に対応しております。

(b) 化合物半導体製造用

発光素子や通信素子、パワーデバイス等で使用される化合物半導体(*)は、長寿命、省電力という特性を活かして、携帯電話やDVD、液晶等のデジタル家電、その他自動車用ヘッドランプや蛍光灯の高効率発光源素子として使用されております。

これらの化合物半導体の製造工程において使用される発熱体やMOCVD装置用サセプター(*)等の主要消耗部品には、高純度で加工精度の高さが求められることから、当社の等方性黒鉛製品が、国内外で用いられております。

(c) 太陽電池製造用

クリーンエネルギーの代表格である太陽電池は、各国で家庭用発電の買上げや設備設置に対する補助金の法制化等の国策により普及が図られており、世界的に使用の拡大が進んでおります。

太陽電池素子の主力材料である単結晶シリコンおよび多結晶シリコンの製造工程で使用されるヒーター、るつぼ等の炉内主要消耗部品には、優れた耐熱性と耐久性が求められることから、当社の等方性黒鉛製品が用いられております。

② 一般産業分野

等方性黒鉛材料は、黒鉛材料の中でもより耐熱性、電気伝導性、耐薬品性に優れた材料であります。これらの特性を活かし、金属溶解るつぼや連続 casting ダイス(*)、金型製造時の放電加工電極(*)、セラミック、粉末冶金材料の焼結や自動車部品の焼鈍等の各種工業炉向け高温発熱体や炉内構造材等の分野に使用されております。

当企業グループは、経済発展の著しい中国をはじめ、国内外のこれら幅広い産業分野へ製品供給を行っております。

③ その他

(a) 先端プロセス装置用

半導体や液晶の製造工程における微細加工に用いられるイオン注入装置用電極や、ダイオード、水晶振動子、液晶パネルバックライトの端子等の封着治具等、先端プロセス装置部品の製造用として様々な等方性黒鉛製品が使用されております。優れた耐熱性と熱伝導性、高純度、高強度という特性や高い加工精度が求められることから、当社製品は大手装置メーカー等に広く採用されております。

(b) 原子力・宇宙航空・医療用

高温ガス炉の炉心材や核融合炉の炉壁材等の原子力用途には、高い信頼性と品質が要求されます。優れた耐熱性や黒鉛の持つ多様な特性に加え、耐放射線性や耐プラズマ性が求められることから、当社の製品が、これらの原子力分野で使用されております。また、ロケット用部品等の宇宙航空分野、CTスキャン等の医療分野でも使用されております。

(2) 一般カーボン製品

一般カーボン製品につきましては、主に従来の成形法で製造された炭素材料を使用し、等方性黒鉛材料も一部で使用しております。

① 機械用カーボン分野

(a) 一般産業機械用

耐摩耗性、耐熱性、耐薬品性、自己潤滑性(*)という特性を活かし、ポンプやコンプレッサーの軸受け等のしゅう動部品、ピストンリング(*)、メカニカルシール(*)等の気体や液体のシール材として、国内外の機械メーカーに幅広く製品を販売しております。当社では新しい成形法を導入し、材料の均質性の向上と素材サイズの最適化を図

ることで、コスト競争力に強みを有した海外展開を行っております。

(b) 輸送機器用

カーボンに銅を高圧含浸することにより自己潤滑性、電気伝導性および耐摩耗性を向上させたパンタグラフ用すり板(*)を、鉄道会社向けに販売しております。当社のパンタグラフ用すり板は、従来の金属製すり板に比べて架線の摩耗の低減、低騒音化を実現しております。

その他、自動車業界向けとして、ブレーキのコンプレッサー部品等を製造販売しております。

② 電気用カーボン分野

(a) 小型モーター用

掃除機や電動工具等、民生用途の小型モーター用カーボンブラシを、家電メーカーおよび工具機メーカー等に販売しております。当社の製品は、高速回転に対する耐久性や整流特性が良く、長寿命という特性があります。また、中国に生産子会社をいち早く設立する等、中国生産シフトが進んでいる小型モーターメーカーへの現地対応も実現しております。

(b) 大型モーター用

自己潤滑性、優れた電気伝導性、易加工性等の特性を活用し、産業用途の大型モーター用カーボンブラシとして、製鉄メーカーおよび製紙メーカー等で使用されております。カーボンブラシは回転体にしゅう動しながら安定的かつ継続的に電気を供給する部品であり、風力発電の集電設備等の環境、エネルギー分野においても使用されるようになっております。

(3) 複合材その他製品

複合材その他製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を基材に他の材質をコーティングした複合材料 (SiC (炭化ケイ素) コーティング黒鉛(*)等)、カーボンとカーボンファイバーとの複合材料 (C/Cコンポジット製品*)、天然黒鉛材料 (黒鉛シート*)等を製造販売しております。

① SiCコーティング黒鉛製品

SiCコーティング黒鉛製品は、耐熱性、耐エッチング性(*)が高く、アウトガスの発生を押さえた高純度な特性を活かし、シリコンおよび化合物半導体製造工程の薄膜製造プロセスにおけるサセプター材料として、国内外の半導体業界向けに販売を行っております。

② C/Cコンポジット製品

C/Cコンポジット製品は、軽量、高強度およびカーボンの持つ良好な熱特性を兼ね備えた先端材料であり、国内外の核融合炉壁材等の特殊分野、太陽電池製造工程、単結晶シリコン製造工程、真空炉部材等の幅広い分野で使用されております。

③ 黒鉛シート製品

黒鉛シート製品はシート状の軽量の製品であり、高温下においても他物質と反応しにくいという特性によって、ガスケットやマフラー等の自動車部品に使用されております。合成石英の製造工程や、単結晶シリコン製造工程におけるカーボン部材の保護用としても需要が増加しております。今後は、面方向の熱伝導の良さを利用した、ヒートシンク等の熱対策分野での応用も期待されております。また、石油プラント、化学プラント等におけるアスベスト代替品の有力製品としても注目を集めております。

なお、(*)表記がある用語につきましては、以下に用語解説を添付しておりますので、ご参照下さい。

ただし、この用語解説は、投資家に本項の記載内容をご理解いただくためのご参考として、当社の理解と判断に基づき、当社が作成したものであります。

[用語解説]

[熱伝導]

物質の持つ熱の伝えやすさ。

[熱膨張]

温度の上昇にともなう物質の伸び。

[るつぼ]

高温の液体等を入れるための鉢状の容器。

[化合物半導体]

複数の元素からなる物質（化合物）からなる半導体で、ガリウムヒ素、チッ化ガリウム、炭化ケイ素等がある。シリコン半導体にはない性質が利用される。

[サセプター]

各種ウエハーの表面に薄膜結晶を成長させるとき等に使用する台。

[連続鋳造ダイス]

熔融金属を連続的に冷却し鋳造する連続鋳造において、熔融金属に接して冷却し凝固させる型。この型の断面を持った金属製品が連続的に得られる。

[放電加工電極]

被加工物と対になる電極のことをいい、被加工物と電極との間で放電を発生させ、電極の形状を被加工物に転写させる。

[自己潤滑性]

層状結晶構造を有すること、また摩擦係数が低いこと等から凝着が起こりにくい性質。

[ピストンリング]

往復動圧縮機において、シリンダー内壁とピストンとの隙間からの漏れを防ぐシールリング。

[メカニカルシール]

流体機器の回転軸、往復運動による側壁または圧力容器等からの漏れを制限したり、外部からの異液等の侵入を防ぐための機械部品。

[パンタグラフ用すり板]

電車へ電力を供給するために、架線にしゅう動させながら接触させて集電する集電体。

[SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛]

等方性黒鉛表面に炭化ケイ素の緻密な薄い膜を生成させた製品で、黒鉛からの微量のガス発生や反応を抑制することができる。

[C/Cコンポジット製品]

炭素繊維強化黒鉛で、軽量で強度が高いことが特徴である。

[黒鉛シート]

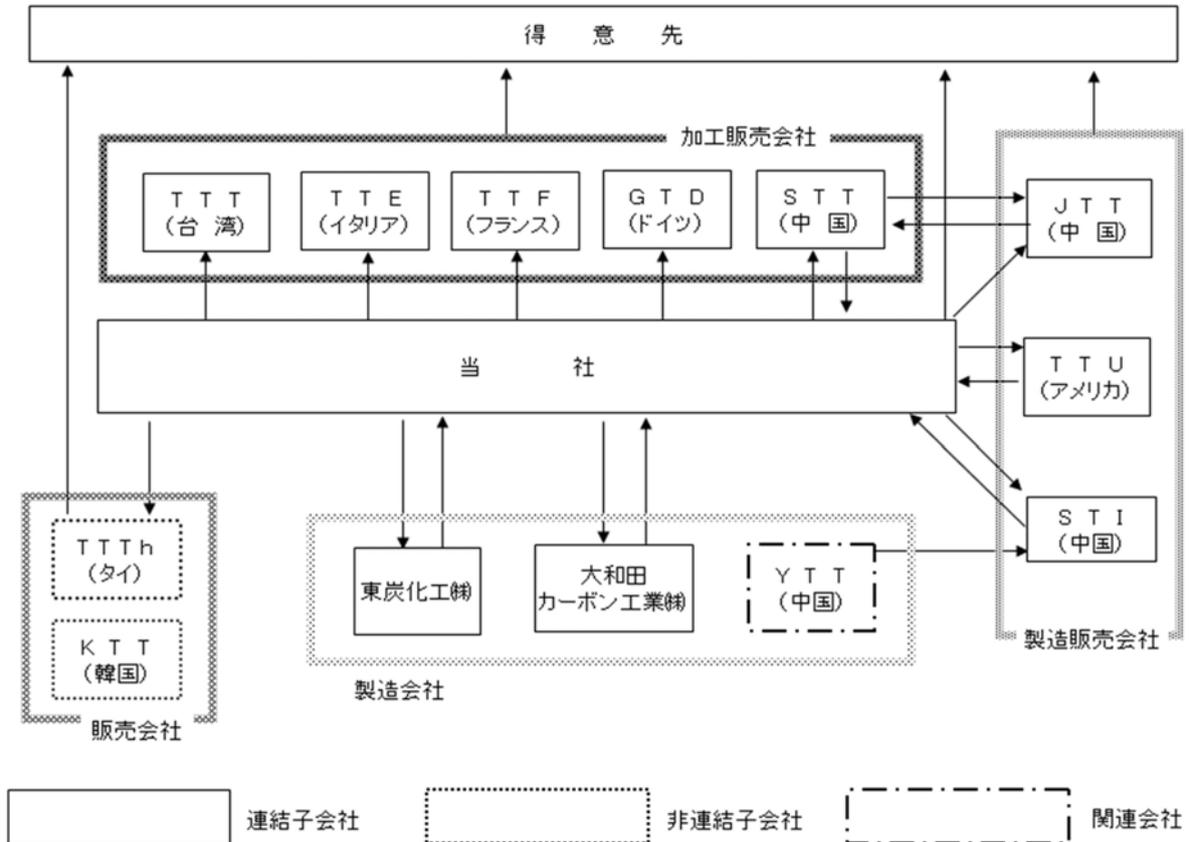
特殊な製法により黒鉛を紙のようなシート状に成形したもの。曲げやすい性質を持ち、ガスケット等に使用される。

[耐エッチング性能]

反応性の高い気体や液体による消耗の少なさの度合い。

[事業系統図]

当企業グループの事業系統図は以下のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



事業系統図の略名は以下のとおりであります。

- 会社名 (TTU) …TOYO TANSO USA, INC.
 (TTE) …TOYO TANSO EUROPE S. P. A.
 (TTF) …TOYO TANSO FRANCE S. A.
 (GTD) …GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH
 (STT) …上海東洋炭素有限公司
 (STI) …上海東洋炭素工業有限公司
 (TTT) …精工碳素股份有限公司
 (JTT) …嘉祥東洋炭素有限公司
 (YTT) …上海永信東洋炭素有限公司
 (KTT) …TOYO TANSO KOREA CO., LTD.
 (TTTh) …TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「C（カーボン）の可能性を追求し世界に貢献する」ことを経営理念として掲げ、「どこにもないモノをつくる」との創業以来のパイオニア精神に立脚し、カーボンを基軸として高機能分野に特化した独創的かつ革新的な製品を広く世界に提供することを基本方針としております。

今後も、世界最高水準の品質、技術、コスト競争力をさらに高め、グローバル市場において業界をリードする高成長、高収益企業として、そして顧客、株主、社員ならびに社会全般の期待と信頼に応えられる企業として、責任と貢献を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当企業グループは、高機能カーボンのリーディングカンパニーとして特に環境・エネルギー関連分野を中心に、先を見据えた投資と事業戦略を推進し、企業価値の最大化に努めてまいります。具体的には、主に以下の課題に取り組んでまいり所存であります。

① コア事業の積極的拡大と圧倒的な優位性の確保

産業の高度化にともない、特に高機能で高品質なカーボンを必要とする用途と領域がグローバルベースで広がっており、当企業グループが展開する高機能カーボンへの期待は今後とも高まっていくと予想しております。当企業グループは国内外で積極的な生産体制の増強と高度化を実施するとともに徹底的な生産性改善に取り組み、さらなる競争力強化を図ってまいります。

特に主力の等方性黒鉛については、2010年春に完成した最新鋭の詫間新工場をベースとする圧倒的な展開力およびコスト競争力と、徹底した高付加価値化および差別化の追求により、当社は業界において質・量ともに揺ぎ無い優位性を確保し続けていきたいと考えております。

② グローバル展開の加速

これらの高機能カーボン需要の高まりと広がりは、日本国内はもちろんのこと、むしろ海外市場において顕著となっており、当企業グループが早くから展開してきた欧州・米国・アジアの三極に加えて、インド・ロシア・東欧等の新興国へと急速に波及しております。これらの動きに呼応し、2006年以降、韓国、中国山東省、タイに現地法人を設立するとともに既存拠点の増強を図る等、積極的なグローバル戦略を推進しております。

今後も特に新興国ならびに一大市場として依然魅力の高い中国を中心として、グローバル展開を一段と加速するとともに、各現地法人との製造・営業面での連携を強化し、グローバルな市場に対応したグループ経営を推進する方針であります。

③ 新製品・新規事業展開の推進

カーボンの可能性はまだまだ未知数でその展開領域は無限に広がっております。原子力や医療・次世代デバイス等、特に環境・エネルギー分野や最先端分野において、カーボンのさらなる活躍が期待されております。

当企業グループは、強みである顧客との連携力を活かした新規用途開拓に加えて、業界のパイオニアとして蓄積された高度かつ豊富な要素技術とノウハウをベースに、官学や異業種との幅広い連携を軸に異種材料や新規技術との複合化を図ることにより、時代を先取りした独創的な新製品・新規事業展開を推進し、さらなる成長を目指してまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(連結貸借対照表)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,035,952	7,921,993
受取手形及び売掛金	8,257,709	10,656,152
商品及び製品	4,747,244	4,218,778
仕掛品	3,476,873	5,603,781
原材料及び貯蔵品	1,296,308	1,088,051
繰延税金資産	819,840	643,614
その他	1,160,496	973,993
貸倒引当金	△185,780	△106,033
流動資産合計	33,608,646	31,000,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,482,046	14,085,077
減価償却累計額	△6,355,316	△6,826,376
建物及び構築物 (純額)	6,126,730	7,258,700
機械装置及び運搬具	28,572,017	36,008,017
減価償却累計額	△19,982,877	△22,379,940
機械装置及び運搬具 (純額)	8,589,139	13,628,077
土地	5,353,520	5,308,552
建設仮勘定	2,699,487	1,526,421
その他	2,725,704	3,070,731
減価償却累計額	△2,286,240	△2,501,707
その他 (純額)	439,463	569,023
有形固定資産合計	23,208,341	28,290,775
無形固定資産	379,167	921,714
投資その他の資産		
投資有価証券	280,901	219,511
長期貸付金	8,640	—
繰延税金資産	33,933	36,947
その他	1,334,071	1,316,954
貸倒引当金	△32,640	△5
投資その他の資産合計	1,624,906	1,573,408
固定資産合計	25,212,415	30,785,898
資産合計	58,821,061	61,786,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,725,878	2,362,097
短期借入金	1,323,950	1,682,140
未払金	3,420,334	3,348,215
未払法人税等	290,192	180,746
賞与引当金	756,470	713,946
役員賞与引当金	35,840	—
その他	1,595,887	2,633,638
流動負債合計	9,148,554	10,920,785
固定負債		
長期借入金	70,740	431,074
繰延税金負債	351,606	384,597
退職給付引当金	329,736	592,593
その他	313,578	496,923
固定負債合計	1,065,661	1,905,188
負債合計	10,214,216	12,825,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	30,856,790	31,884,339
自己株式	△56,997	△57,408
株主資本合計	48,027,055	49,054,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	984	1,842
為替換算調整勘定	△623,226	△1,231,034
評価・換算差額等合計	△622,241	△1,229,192
新株予約権	—	6,696
少数株主持分	1,202,030	1,128,557
純資産合計	48,606,845	48,960,255
負債純資産合計	58,821,061	61,786,229

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	30,974,306	27,924,853
売上原価	20,057,671	19,931,546
売上総利益	10,916,634	7,993,307
販売費及び一般管理費	6,175,405	5,740,166
営業利益	4,741,228	2,253,140
営業外収益		
受取利息	99,755	45,682
受取配当金	7,852	53,737
通貨オプション益	99,695	95,100
雑収入	60,381	77,839
営業外収益合計	267,684	272,359
営業外費用		
支払利息	33,193	38,137
手形売却損	1,876	3,262
投資有価証券評価損 為替差損	129,621	63,612
雑損失	347,811	294,533
雑損失	13,013	55,661
営業外費用合計	525,515	455,206
経常利益	4,483,397	2,070,293
特別利益		
固定資産売却益	1,051	34,061
貸倒引当金戻入額	—	64,160
受取保険金	138,641	—
受入助成金	42,981	30,787
過年度特別退職費用戻入益	—	21,016
事業譲渡益	—	41,000
その他	100	—
特別利益合計	182,773	191,027
特別損失		
固定資産売却損	1,851	273
固定資産除却損	48,579	35,956
特別損失合計	50,430	36,230
税金等調整前当期純利益	4,615,740	2,225,091
法人税、住民税及び事業税	1,137,750	554,891
過年度法人税等	—	△28,543
法人税等調整額	556,882	206,087
法人税等	1,694,632	732,436
少数株主利益	354,221	50,414
当期純利益	2,566,886	1,442,240

(連結株主資本等変動計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,692,575	7,692,575
当期末残高	7,692,575	7,692,575
資本剰余金		
前期末残高	9,534,686	9,534,686
当期末残高	9,534,686	9,534,686
利益剰余金		
前期末残高	28,558,305	30,856,790
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	42,627	—
当期変動額		
剰余金の配当	△311,028	△414,691
当期純利益	2,566,886	1,442,240
当期変動額合計	2,255,858	1,027,549
当期末残高	30,856,790	31,884,339
自己株式		
前期末残高	△53,599	△56,997
当期変動額		
自己株式の取得	△3,397	△410
当期変動額合計	△3,397	△410
当期末残高	△56,997	△57,408
株主資本合計		
前期末残高	45,731,968	48,027,055
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	42,627	—
当期変動額		
剰余金の配当	△311,028	△414,691
当期純利益	2,566,886	1,442,240
自己株式の取得	△3,397	△410
当期変動額合計	2,252,459	1,027,138
当期末残高	48,027,055	49,054,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,684	984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,699	857
当期変動額合計	△28,699	857
当期末残高	984	1,842
為替換算調整勘定		
前期末残高	△155,283	△623,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△467,943	△607,808
当期変動額合計	△467,943	△607,808
当期末残高	△623,226	△1,231,034
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△125,598	△622,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△496,643	△606,950
当期変動額合計	△496,643	△606,950
当期末残高	△622,241	△1,229,192
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	6,696
当期変動額合計	—	6,696
当期末残高	—	6,696
少数株主持分		
前期末残高	917,228	1,202,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284,802	△73,473
当期変動額合計	284,802	△73,473
当期末残高	1,202,030	1,128,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	46,523,598	48,606,845
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	42,627	—
当期変動額		
剰余金の配当	△311,028	△414,691
当期純利益	2,566,886	1,442,240
自己株式の取得	△3,397	△410
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△211,840	△673,728
当期変動額合計	2,040,618	353,409
当期末残高	48,606,845	48,960,255

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,615,740	2,225,091
減価償却費	3,291,319	3,753,073
のれん償却額	10,906	10,906
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	178,414	265,921
受取保険金	△138,641	—
過年度退職費用戻入益	—	△21,016
長期未払金 (役員退職慰労金) の減少額	△699,000	△2,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70,296	△41,658
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,002	△35,840
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69,714	△103,232
受取利息及び受取配当金	△107,607	△99,419
支払利息	33,193	38,137
為替差損益 (△は益)	347,811	294,533
投資有価証券評価損益 (△は益)	129,621	63,612
有形固定資産売却益	△1,051	△34,061
有形固定資産除売却損	50,430	36,230
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,771,573	△2,597,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,680,205	△1,643,423
仕入債務の増減額 (△は減少)	△381,308	826,525
その他	△572,414	472,812
小計	6,832,097	3,407,647
利息及び配当金の受取額	94,682	112,887
利息の支払額	△31,590	△36,689
保険金の受取額	608,509	—
法人税等の支払額	△2,398,245	△106,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,105,453	3,377,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,054,331	△6,325,902
定期預金の払戻による収入	3,558,326	11,822,295
有形固定資産の取得による支出	△4,379,292	△9,223,112
有形固定資産の売却による収入	5,285	147,857
無形固定資産の取得による支出	△54,186	△533,324
投資有価証券の取得による支出	△99	△1,199
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
その他	4,281	9,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,420,016	△4,103,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	302,011	382,089
長期借入れによる収入	—	553,594
長期借入金の返済による支出	△530,825	△177,305
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,870	△7,516
自己株式の取得による支出	△3,397	△410
配当金の支払額	△311,028	△414,091
少数株主への配当金の支払額	△22,196	△83,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568,307	252,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△196,656	△136,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,079,525	△609,951
現金及び現金同等物の期首残高	10,491,890	6,412,364
現金及び現金同等物の期末残高	6,412,364	5,802,412

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 東炭化工(株) 大和田カーボン工業(株) TOYO TANSO USA, INC. TOYO TANSO EUROPE S. P. A. TOYO TANSO FRANCE S. A. GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH 上海東洋炭素有限公司 上海東洋炭素工業有限公司 嘉祥東洋炭素有限公司 精工碳素股份有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TOYO TANSO KOREA CO., LTD. TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の会社はありません。 非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、TOYO TANSO KOREA CO., LTD.、TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD. および上海永信東洋炭素有限公司の3社であります。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、大和田カーボン工業(株)、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司、精工炭素股份有限公司および嘉祥東洋炭素有限公司を除き、連結決算日と同一であります。上記6社の決算日は大和田カーボン工業(株)およびTOYO TANSO EUROPE S.P.A.が3月31日であり、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司、精工炭素股份有限公司および嘉祥東洋炭素有限公司は12月31日ありますが、3月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、大和田カーボン工業(株)、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司、精工炭素股份有限公司および嘉祥東洋炭素有限公司を除き、連結決算日と同一であります。上記6社の決算日は大和田カーボン工業(株)、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.および精工炭素股份有限公司が3月31日であり、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司および嘉祥東洋炭素有限公司は12月31日ありますが、3月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、従来決算日が12月31日であった精工炭素股份有限公司は、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>a. 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. デリバティブ 時価法</p> <p>c. たな卸資産</p> <p>(a) 商品、原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(b) 製品、仕掛品（加工） 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(c) 半製品、仕掛品（素材） 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p>a. 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b. デリバティブ 同左</p> <p>c. たな卸資産</p> <p>(a) 商品、原材料 同左</p> <p>(b) 製品、仕掛品（加工） 同左</p> <p>(c) 半製品、仕掛品（素材） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(d) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>a. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は、定率法によっております。在外連結子会社は、主として定額法によっております。 ただし、大和田カーボン工業株式会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～9年 平成11年4月1日前に開始した事業年度において取得した特定の研究開発目的のみに使用される機械装置等については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来どおり定率法によっております</p> <p>b. 無形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p>c. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(d) 貯蔵品 同左</p> <p>a. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>b. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>c. リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>a. 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>b. 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>c. 役員賞与引当金 当社は、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>d. 退職給付引当金 当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>b. 賞与引当金 同左</p> <p>c. 役員賞与引当金 同左</p> <p>d. 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資を計上しております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(棚卸資産の評価基準および評価方法の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この修正により、利益剰余金期首残高は42,627千円増加しております。また、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(在外子会社の収益および費用の換算方法の変更)</p> <p>在外子会社の収益および費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社の生産および販売取引の重要性が高まる中、短期的な為替相場変動の影響を排除し、期間損益をより適切に算定するために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法と比べ、当連結会計年度の売上高は428,411千円、営業利益は75,630千円、経常利益は77,670千円、税金等調整前当期純利益は77,596千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によりおりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によりおきます。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,915,957千円、3,276,681千円、1,031,929千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「部分純資産直入法に基づく投資有価証券評価損」として掲記されたものは、E D I N E TへのX B R L導入にともない連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損」として掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「投資有価証券評価損」</p> <p>「部分純資産直入法に基づく投資有価証券評価損」として掲記されたものは、E D I N E TへのX B R L導入にともない連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」「部分純資産直入法に基づく投資有価証券評価損」は、それぞれ779千円、65,782千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「投資有価証券の売却による収入」として掲記されたものは、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券の売却による収入」は、150千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として耐用年数の見直しを行い、その短縮等を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ379,635千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）および当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,528,392	3,457,257	2,977,092	8,011,563	30,974,306	—	30,974,306
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	6,162,566	106,146	5,088	101,968	6,375,769	(6,375,769)	—
計	22,690,959	3,563,403	2,982,181	8,113,531	37,350,075	(6,375,769)	30,974,306
営業費用	21,004,357	2,936,539	2,652,005	6,032,702	32,625,605	(6,392,527)	26,233,077
営業利益	1,686,601	626,864	330,176	2,080,828	4,724,470	16,757	4,741,228
II 資産							
	53,418,565	2,634,384	3,066,646	8,641,737	67,761,334	(8,940,272)	58,821,061

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 在外子会社の収益および費用の換算方法の変更

在外子会社の収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更にともない、従来の方法によった場合と比較して、「北米」「欧州」「アジア」の売上高はそれぞれ111,289千円、146,086千円、171,035千円の増加となり、営業利益は19,173千円、10,771千円、45,686千円増加しております。

6. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として耐用年数の見直しを行い、その短縮を行っております。これにより、「日本」地域の営業利益が379,635千円減少しております。

当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,546,466	2,487,339	2,637,299	7,253,748	27,924,853	—	27,924,853
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	5,304,695	24,936	2,232	102,492	5,434,356	(5,434,356)	—
計	20,851,162	2,512,275	2,639,531	7,356,240	33,359,210	(5,434,356)	27,924,853
営業費用	20,318,244	2,520,261	2,514,971	6,220,756	31,574,234	(5,902,521)	25,671,713
営業利益又は営業損失 (△)	532,917	△7,985	124,560	1,135,483	1,784,975	468,164	2,253,140
II 資産	54,700,185	2,378,375	2,598,410	10,591,361	70,268,333	(8,482,103)	61,786,229

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
(1) 北米……米国
(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア
(3) アジア……中国、台湾
3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	3,295,845	3,561,262	10,392,514	298,532	17,548,154
II 連結売上高 (千円)					30,974,306
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.6	11.5	33.6	1.0	56.7

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
(1) 北米……米国
(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア
(3) アジア…中国、台湾
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,376,858	3,058,813	10,017,593	180,003	15,633,269
II 連結売上高 (千円)					27,924,853
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.5	11.0	35.9	0.6	56.0

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
(1) 北米……米国
(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア
(3) アジア…中国、台湾
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	2,286円27銭	1株当たり純資産額	2,306円55銭
1株当たり当期純利益金額	123円80銭	1株当たり当期純利益金額	69円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
			69円56銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,566,886	1,442,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,566,886	1,442,240
期中平均株式数(株)	20,734,817	20,734,498
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	466
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1. ストック・オプション制度の採用 会社法第236条、第238条および第239条の規程に基づき、平成21年8月28日開催の第67期定時株主総会において当社の取締役に対しストック・オプションとして発行する新株予約権の募集要項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。	—

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
(貸借対照表)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,857,334	3,945,265
受取手形	990,405	911,935
売掛金	6,655,231	7,420,934
商品及び製品	2,357,479	2,111,567
仕掛品	3,051,890	4,881,862
原材料及び貯蔵品	827,485	709,722
前渡金	741	406
前払費用	56,529	56,659
繰延税金資産	366,863	343,953
未収還付法人税等	596,379	—
未収消費税等	107,427	465,156
その他	86,994	184,702
貸倒引当金	△71,400	△33,100
流動資産合計	24,883,361	20,999,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,265,374	10,337,090
減価償却累計額	△4,732,750	△5,138,070
建物(純額)	4,532,623	5,199,020
構築物	457,650	633,182
減価償却累計額	△279,157	△309,126
構築物(純額)	178,492	324,056
機械及び装置	22,279,384	29,750,375
減価償却累計額	△16,073,156	△18,279,323
機械及び装置(純額)	6,206,228	11,471,051
車両運搬具	34,290	32,730
減価償却累計額	△26,425	△28,456
車両運搬具(純額)	7,864	4,273
工具、器具及び備品	2,262,612	2,570,906
減価償却累計額	△1,932,227	△2,147,860
工具、器具及び備品(純額)	330,384	423,045
土地	4,253,464	4,253,464
リース資産	9,661	59,093
減価償却累計額	△1,944	△8,092
リース資産(純額)	7,716	51,000
建設仮勘定	2,042,716	716,151
有形固定資産合計	17,559,491	22,442,063
無形固定資産		
特許権	—	18,529
借地権	4,956	4,616
商標権	2,705	6,760
電気供給施設利用権	—	67,444
ソフトウェア	110,631	164,869
リース資産	4,125	3,115
その他	9,793	9,696
無形固定資産合計	132,213	275,033

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	280,901	219,511
関係会社株式	2,453,567	2,453,567
関係会社出資金	2,574,554	2,731,600
関係会社長期貸付金	181,138	98,152
破産更生債権等	3,104	5
長期前払費用	9,041	9,030
繰延税金資産	203,216	235,200
長期預金	1,000,000	1,000,000
その他	180,368	196,831
貸倒引当金	△3,104	△5
投資その他の資産合計	6,882,788	6,943,895
固定資産合計	24,574,493	29,660,992
資産合計	49,457,854	50,660,058
負債の部		
流動負債		
支払手形	446,502	566,020
買掛金	1,655,654	1,466,031
短期借入金	915,000	975,000
1年内返済予定の長期借入金	98,250	6,000
リース債務	3,668	14,232
未払金	3,202,871	3,097,235
未払費用	263,942	245,807
前受金	29,753	62,822
預り金	66,877	29,373
賞与引当金	658,128	602,171
役員賞与引当金	35,840	—
設備関係支払手形	835,269	1,842,045
その他	10,080	3,927
流動負債合計	8,221,839	8,910,668
固定負債		
長期借入金	6,000	—
リース債務	8,174	42,588
退職給付引当金	171,168	467,585
役員長期未払金	65,400	62,700
その他	154,904	360,008
固定負債合計	405,647	932,882
負債合計	8,627,486	9,843,551

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金		
資本準備金	9,534,686	9,534,686
資本剰余金合計	9,534,686	9,534,686
利益剰余金		
利益準備金	73,450	73,450
その他利益剰余金		
特別償却準備金	56,071	177,204
圧縮積立金	138,034	91,994
別途積立金	21,500,000	21,500,000
繰越利益剰余金	1,891,561	1,795,466
利益剰余金合計	23,659,117	23,638,114
自己株式	△56,997	△57,408
株主資本合計	40,829,382	40,807,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	984	1,842
評価・換算差額等合計	984	1,842
新株予約権	—	6,696
純資産合計	40,830,367	40,816,507
負債純資産合計	49,457,854	50,660,058

(損益計算書)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高		
製品売上高		
製品売上高	16,873,849	15,636,619
半製品売上高	4,582,733	4,475,185
製品売上高合計	21,456,583	20,111,804
商品売上高	1,202,391	736,208
売上高合計	22,658,974	20,848,012
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	504,655	848,324
当期製品製造原価	13,608,743	13,133,963
当期製品仕入高	2,688,629	2,416,070
合計	16,802,027	16,398,358
製品期末たな卸高	848,324	492,391
製品売上原価	15,953,703	15,905,967
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7,345	17,742
当期商品仕入高	1,103,897	763,406
合計	1,111,243	781,149
商品期末たな卸高	17,742	112,087
商品売上原価	1,093,501	669,061
売上原価合計	17,047,204	16,575,028
売上総利益	5,611,770	4,272,984
販売費及び一般管理費	4,460,448	4,062,328
営業利益	1,151,322	210,656
営業外収益		
受取利息	44,203	21,324
受取配当金	917,962	327,337
有価証券利息	3,742	—
通貨オプション益	99,695	95,100
受取ロイヤリティー	—	69,413
その他	29,345	48,963
営業外収益合計	1,094,949	562,139
営業外費用		
支払利息	9,850	5,366
手形売却損	1,876	1,323
投資有価証券評価損	129,621	63,612
為替差損	347,719	278,848
その他	1,135	4,342
営業外費用合計	490,203	353,492
経常利益	1,756,068	419,302

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	100	—
貸倒引当金戻入額	—	38,592
受取保険金	138,641	—
受入助成金	42,981	17,342
事業譲渡益	—	41,000
特別利益合計	181,722	96,934
特別損失		
固定資産売却損	786	—
固定資産除却損	47,064	31,648
特別損失合計	47,851	31,648
税引前当期純利益	1,889,940	484,589
法人税、住民税及び事業税	252,000	128,543
過年度法人税等	—	△28,543
法人税等調整額	314,544	△9,098
法人税等合計	566,544	90,901
当期純利益	1,323,395	393,688

(株主資本等変動計算書)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,692,575	7,692,575
当期末残高	7,692,575	7,692,575
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,534,686	9,534,686
当期末残高	9,534,686	9,534,686
資本剰余金合計		
前期末残高	9,534,686	9,534,686
当期末残高	9,534,686	9,534,686
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	73,450	73,450
当期末残高	73,450	73,450
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	19,130	56,071
当期変動額		
特別償却準備金の積立	36,940	134,141
特別償却準備金の取崩	—	△13,008
当期変動額合計	36,940	121,133
当期末残高	56,071	177,204
圧縮積立金		
前期末残高	161,329	138,034
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△23,294	△46,040
当期変動額合計	△23,294	△46,040
当期末残高	138,034	91,994
別途積立金		
前期末残高	19,000,000	21,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500,000	—
当期変動額合計	2,500,000	—
当期末残高	21,500,000	21,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,392,840	1,891,561
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△36,940	△134,141
特別償却準備金の取崩	—	13,008
圧縮積立金の取崩	23,294	46,040
別途積立金の積立	△2,500,000	—
剰余金の配当	△311,028	△414,691
当期純利益	1,323,395	393,688
当期変動額合計	△1,501,278	△96,095
当期末残高	1,891,561	1,795,466

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	22,646,750	23,659,117
当期変動額		
剰余金の配当	△311,028	△414,691
当期純利益	1,323,395	393,688
当期変動額合計	1,012,367	△21,003
当期末残高	23,659,117	23,638,114
自己株式		
前期末残高	△53,599	△56,997
当期変動額		
自己株式の取得	△3,397	△410
当期変動額合計	△3,397	△410
当期末残高	△56,997	△57,408
株主資本合計		
前期末残高	39,820,413	40,829,382
当期変動額		
剰余金の配当	△311,028	△414,691
当期純利益	1,323,395	393,688
自己株式の取得	△3,397	△410
当期変動額合計	1,008,969	△21,414
当期末残高	40,829,382	40,807,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,684	984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,699	857
当期変動額合計	△28,699	857
当期末残高	984	1,842
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,684	984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,699	857
当期変動額合計	△28,699	857
当期末残高	984	1,842
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	6,696
当期変動額合計	—	6,696
当期末残高	—	6,696

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	39,850,098	40,830,367
当期変動額		
剰余金の配当	△311,028	△414,691
当期純利益	1,323,395	393,688
自己株式の取得	△3,397	△410
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28,699	7,553
当期変動額合計	980,269	△13,860
当期末残高	40,830,367	40,816,507

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。